

令和5年度
事業報告書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

令和5年度事業報告

令和5年度は、例年どおり事業計画に沿って航空交通管制機器等保守請負事業をはじめ航空交通の安全性の向上に寄与する事業を実施し、当財団の使命の遂行に努めてまいりました。

主要事業である航空交通管制機器等保守請負事業及び補給部品在庫管理事業については、安全を阻害するような事故等もなく当初計画を達成することができました。また、IFATSEA^{注1}総会及び当財団主催の「空の安全と信頼性技術管理セミナー」もそれぞれ開催され、各事業ともに当初計画どおり順調に業務を執行することができました。

公益目的支出計画の対象事業である3つの継続事業（国際動向調査、知識普及事業及び補給部品在庫管理事業）については、当該支出計画を滞ることなく公益性の高い事業が実施できました。

以下、各事業の執行状況について報告いたします。

1. 調査研究事業

国際動向調査（公益目的支出計画に基づく事業）

例年、航空交通管制機器等の保守等に携わる技術者(ATSEP^{注2})の国際組織であるIFATSEA総会に出席し、ATSEPに関する国際動向の調査報告書として取り纏めているところです。

令和5年のIFATSEA総会は、11月12日から17日にかけてアルゼンチン共和国のブエノスアイレスで開催され、当財団から信頼性管理部長が参加しました。またその際、経由地の米国アリゾナ州フェニックスにおいてFAA^{注3}の管制施設を視察しています。

IFATSEA総会及び米国の施設の視察の内容等を国際動向調査報告書として取り纏め、関係機関等に配布するとともに、希望者には配布する旨をホームページに掲載しました。

注1 IFATSEA International Federation of Air Traffic Safety Electronics Associations
(国際航空管制技術官連盟)

注2 ATSEP Air Traffic Safety Electronics Personnel

注3 FAA Federal Aviation Administration (アメリカ連邦航空局)

2. 補給部品在庫管理事業（公益目的支出計画に基づく事業）

国が管理する航空保安無線施設等の共通補用部品の保管管理及び入出庫管理業務を行う航空交通管制機器部品補給管理等業務請負契約を令和5年度から7年度までの3ヶ年国庫債務契約として受注しています。東京補給管理事務所に5名の職員を配置し、全国の空港とネットワークで結んだ航空保安無線施設部品補給管理システム（APPS^{注4}）を運用して順調に業務を遂行することができました。

なお、令和5年度分契約額は31,900,000円（消費税込）でした。

3. 航空交通管制機器等保守請負事業

（1）保守請負

国が管理する航空交通管制機器等及びその付帯設備の機能維持及び障害復旧のための保守業務を行う航空交通管制機器等保守請負事業について、令和5年度から6年度までの2ヶ年国庫債務契約として受注しています。前契約まで6件となっていた契約件数ですが、航空局のSMC再編計画に基づきSMCの統廃合が行われ、仙台SMCが廃止され東京SMCに統合され、また鹿児島SMCが廃止され福岡SMCに統合されたため、契約件数も4件となりました。なお、令和5年度の契約額合計は994,290,255円（消費税込）でした。

6カ所の空港保全事務所（新千歳、仙台、東京、福岡、鹿児島及び那覇）に全体で95名（令和6年3月31日現在）の職員を配置し、かつ、必要に応じ臨時職員を雇用して当該保守業務を行い、無線施設の運用に大きな影響を及ぼすことなく順調に業務を遂行いたしました。

（2）品質管理

品質管理の国際規格である「ISO^{注5} 9001」の要求に適合した品質マネジメントシステム（以下「QMS^{注6}」という。）を運用し、航空交通管制機器等保守請負事業の業務改善及び保守品質の向上に、引き続き取り組みました。

なお、ISO認証登録にかかる更新審査が令和5年6月20日から21日までの2日間、（一財）日本品質保証機構によって実施されました。

本部並びに各空港保全事務所において審査基準への適合、該当する法令・規則及び契約上の要求事項を満たすための能力の評価等について審査を受

注4 APPS Aeronautical Radio Facilities Parts and Provision System

注5 ISO International Organization for Standardization（国際標準化機構）

注6 QMS Quality Management System

け、マネジメントシステム全体としての継続的な適合性及び有効性並びに認証の範囲に対する適切性を審査いただきました。

結果として、登録更新の推薦及び登録証記載事項は適切と判断をいただき、7月29日付で登録証は更新されております。

4. 知識普及事業（公益目的支出計画に基づく事業）

（1）パンフレットの配布

令和5年度においても、航空保安無線施設等及び航空保安業務を一般向けにわかり易く解説したパンフレット（タイトル「飛行機が安全に飛ぶために」）を約2万部発行し、110を超える空港関係団体に「空の日・空の旬間」用として配布しました。

（2）「空の安全と信頼性技術管理セミナー」の実施

航空交通の安全に関する知識の普及・啓発を目的としたセミナーを、ハイブリッド方式（会場参加とWEB参加）により開催し、約150名（会場70名、WEB80名）の参加がありました。

また、新型コロナの感染拡大により3年間開催を見合わせていた、セミナー後の意見交換会も開催し、約60名の参加がありました。

セミナーの概要は、下記のとおりです。

記

（1）日時：2024年2月22日（木） 13時50分～18時10分

（2）場所：AP新橋 3階 Room A

（3）講師及び講演内容

① 「大阪・関西万博と低高度空域での交通管理」

国土交通省航空局交通管制部

マルチ航空モビリティ交通管制調整室長 甲斐 健太郎

② 「安全と効率性を追求する航空交通管理の研究開発」

東京大学先端科学技術研究センター

航空宇宙モビリティ分野教授 伊藤 恵理

③ 「ヒューマンエラー防止の心理学」

静岡英和学院大学短期大学部

現代コミュニケーション学科教授 重森 雅嘉

5. その他の事業

(1) 通信機器部品購入に係る検査補助業務

「通信機器部品購入に係る検査補助業務(DME-91E 型 DME 装置等の部品の購入他 5 件)を令和 6 年 2 月 16 日に契約金額 2,200,000 円(消費税込)で受注し、履行期限(令和 6 年 3 月 27 日)までに完了しました。

(2) 施工管理業務

当初計画にはありませんでしたが、「八丈 SSR 更新工事施工管理業務委託」を令和 5 年 6 月 16 日に契約金額 11,550,000 円(消費税込)で受注し、履行期限(令和 6 年 3 月 29 日)までに完了しました。

(3) 航行援助サービス経費に関する分析調査

当初計画にはありませんでしたが、「航行援助サービス経費に関する分析調査」を令和 5 年 9 月 14 日に契約金額 8,558,000 円(消費税込)で受注し、履行期限(令和 6 年 3 月 22 日)までに完了しました。